

Management Information

連載 会計実務概論「病医院会計のすべて」

第2部 病院会計制度概論

第9章 損益計算書の内容

収益および費用

9-1 費用収益対応の原則

9-1-4 総額主義の原則

費用収益対応の原則は、当期の収益と費用の適切な対応を求める基準であるが、費用および収益は、原則として各収益項目とそれに関連する費用項目とを総額によって対応表示しなければならない。たとえば、利息に関して、支払利息と受取利息という費用と収益が計上されている場合に、両者を相殺してその差額のみを記載してはならない。これは、純額によって記載してしまうと、その取引の規模などが適切に示されず、ひいては損益計算書において各区分の運営状況の適切な表示がなされなくなる。したがって、会計原則では、費用および収益の関連する項目を相殺せず、総額で表示することをもとめている。

【病院会計準則】

第4章 損益計算書原則

第33 総額主義の原則

費用及び収益は、原則として、各収益項目とそれに関連する費用項目とを総額によって対応表示しなければならない。費用の項目と収益の項目とを直接に相殺することによってその全部又は一部を損益計算書から除去してはならない。

9-2 収益および費用の認識・測定の基準

費用収益対応の原則は、病院経営の経済的成果(収益)とそれを獲得するために負担した経済的犠牲(費用)の適切な対応をもとめる原則であった。それは、継続的に続く病院経営を1年という会計期間で便宜的に切り取ったさいに、その期間での適切な対応をもとめている。換言すると、会計という計算システムにすでに登場した収益および費用の期間的な帰属の問題を取り扱っているともいえる。

会計には、期間的な帰属の問題を取り扱う前に、そもそもどのような基準を満たせば会計という計算システムに収益および費用は登場してくるのかという根本的な問題が存在する。それが、収益および費用の認識・測定の問題である。

< 続く >

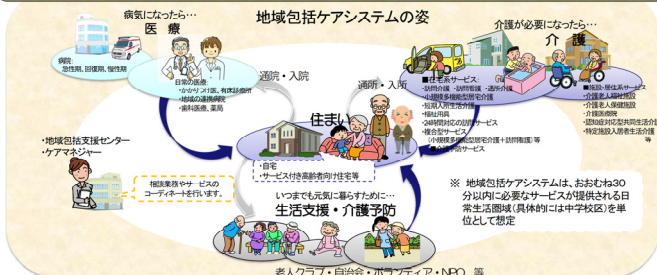
(井出健二郎著「病医院会計のすべて」日本医療企画より)

地域包括ケアシステム 人材の育成、確保が最重要

現在、地域包括ケアシステムを推進している最中ですが、この推進には人材が必要不可欠であるにも関わらず、人材不足が顕著です。とりわけ訪問介護においては危機的な状況であると、先日開催された「社会保障審議会介護保険部会(第93回)」で報告されました。

□地域包括ケアシステム

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制(地域包括ケアシステム)の構築を実現。
○ 今後、認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症高齢者の地域での生活を支えるためにも、地域包括ケアシステムの構築が重要。
○ 人口が横ばいでも75歳以上人口が急増する大都市部、75歳以上人口の増加は緩やかだが人口は減少する町村部等、高齢化の進展状況には大きな地域差。
○ 地域包括ケアシステムは、保険者である市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていくことが必要。



□今後の介護サービス量予測

Table showing predicted nursing service volumes from 2020 to 2025. Categories include home care, nursing facilities, and staff. Shows significant growth in home care and nursing facilities, and a decline in staff.

□介護職員

の人材不足

